

# 学校法人獨協学園の平成21年度決算と22年度予算について

## 1. 平成21年度事業報告概要と決算について

### (1) 事業報告概要

獨協学園は、3大学(獨協大学、獨協医科大学(附属の3病院と看護専門学校を有している。)、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成され、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有している総合的な学園です。また「各学校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性を持って経営する」との経営方針のもと運営されています。

学園は、教育・研究・医療の充実を組織的に推進するため、平成10年より中長期にわたる基本計画を策定し、以降2年毎に見直しを実施してきました。昨年、私立学校を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中において、時代的、社会的ニーズに応じ、それぞれの自主性を活かしながら、特色ある学校経営を更に進めるため、平成21年3月、基本計画(第5次見直し)を策定し、平成21年度は、その初年度に当たりました。こうした状況のもと、平成21年度は、新学科の設置、教育・研究・医療などの施設設備の整備等に取り組みしました。

平成21年度の各学校等の主要事業の概要は次のとおりです。

獨協大学は、平成21年10月に創立45周年を迎え、この節目の年に外国語学部開設した交流文化学科には156名の第一期生が入学し、新教室棟「東棟」を中心としたエコ・キャンパスプロジェクトが国土交通省モデル事業に採択され、その教室棟は平成22年度から使用開始となります。また、平成22年度入試では入学志願者が過去最高、4年連続の増加となりました。

獨協医科大学は、大学院に新たに看護学研究科を設置する準備に入りました。また、地域拠点病院として充実を図るため、大学病院リフォーム工事やドクターヘリ導入に伴うヘリポート等の整備をしました。

姫路獨協大学は、平成21年度入試において薬学部のみであった特待生制度を平成22年度入試では全学部で実施しました。また、医療保健学部は国家試験合格率、就職内定率ともに90%以上となり、全国平均を大幅に上回りました。

獨協中学高等学校は、授業評価の内容分析を行い次回評価に向け目標を策定しました。また、教育課程表の整備とシラバスの見直しを行い、個々の教員が有機的に繋がるよう組織改革に着手し学力の向上に努めました。

獨協埼玉中学高等学校は、生徒の学力アップのため、カリキュラムの変更やクラス編成の工夫など受験環境整備に向けた改革を実施しました。学校評価についても自己評価に加え保護者等による関係者評価を行いました。

学園本部としては、理事会承認議決の「学園の今後の基本的な方向について」を受けて、あり方等を検討するため、作業部会として小委員会を設置し議論を重ねました。

また、学園内の諸規則について検討を行い、平成22年度の本格的な整備に向けた準備を行いました。

### (2) 消費収支(表1 図表1)

帰属収入は予算820億6百万円に対し、決算839億54百万円で19億48百万円上回りました。

主要科目では、学生生徒等納付金は1億35百万円、手数料は1億84百万円、補助金は5億91百万円、医療収入は6億21百万円が予算に対し、増加しました。

一方、消費支出は予算817億44百万円に対し決算813億56百万円と3億88百万円予算対比減少となりました。

主要科目では、人件費で予算比7億46百万円減少し、教育研究経費では2億38百万円の増加となりました。医療経費は11億90百万円の予算比増加となり、管理経費は1億96百万円の予算比増加となりました。

なお、医療収入と医療経費の前年度実績対比では、医療収入で22億88百万円増加の一方、医療経費を17億円の増加に抑え医療収支は改善しました。

これらの結果、消費収支差額は予算52億72百万円の支出超過に対し、決算16億37百万円と36億35百万円好転しました。帰属収支差額は決算では25億99百万円の黒字となり、予算2億62百万円の黒字をさらに23億37百万円上回ることができました。帰属収支差額の帰属収入に対する比率は3.09%となりました。

### 平成21年度消費収支計算書

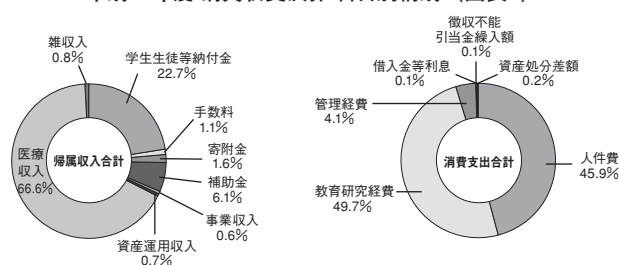
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(表1)

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				支出の部					
科目	予算額	決算額	差異	構成比	科目	予算額	決算額	差異	構成比
学生生徒等納付金	18,883,032	19,017,805	△134,773	22.7	人件費	38,085,793	37,339,677	746,116	45.9
手数料	699,963	884,603	△184,640	1.1	教育研究経費	40,180,350	40,418,318	△237,968	49.7
寄附金	1,278,370	1,324,404	△46,034	1.6	医療経費	21,339,130	22,529,031	△1,189,901	27.7
補助金	4,549,270	5,139,834	△590,564	6.1	管理経費	3,125,544	3,321,668	△196,124	4.1
国庫補助金収入	3,289,807	3,833,943	△544,136	4.6	借入金等利息	66,527	59,228	7,299	0.1
地方公共団体補助金収入	1,259,463	1,305,891	△46,428	1.6	資産処分差額	51,256	156,753	△105,497	0.2
その他の補助金収入	0	0	0	0.0	徴収不能引当金繰入額	133,650	60,389	73,261	0.1
資産運用収入	532,260	563,675	△31,415	0.7	予備費	101,000	0	101,000	0.0
資産売却差額	82	1,911	△1,829	0.0					
事業収入	464,800	497,265	△32,465	0.6					
医療収入	55,258,520	55,879,606	△621,086	66.6					
雑収入	340,034	645,719	△305,685	0.8					
帰属収入合計	82,006,331	83,954,821	△1,948,490	100.0	消費支出の部 合計	81,744,120	81,356,032	388,088	100.0
基本金組入額合計	△5,534,691	△4,235,604	△1,299,087	△5.0	当年度消費支出超過額	△5,272,480	△1,636,815	△3,635,665	
消費収入の部 合計	76,471,640	79,719,217	△3,247,577	95.0	前年度繰越消費支出超過額	△82,004,678	△80,405,143	△1,599,535	
					基本金取崩額	0	0	0	
					翌年度繰越消費支出超過額	△87,277,156	△82,041,958	△5,235,198	

平成21年度 消費収支決算 科目別構成 (図表1)



### ◆主要な用語について

- 帰属収入**:当該年度に純粋に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒等納付金**:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料**:入学検定料、証明手数料等
- 補助金**:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入**:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額**:学校会計では、帰属収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として帰属収入から確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。
- 消費支出**:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。

- 人件費**:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に係る給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費**:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係る減価償却額が計上される。
- 管理経費**:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係る減価償却額が計上される。
- 消費収支差額**:帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計の差。消費収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

次頁につづく ▶



## 2. 平成22年度事業計画と予算について

### (1) 事業計画概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会(明治14年、1881年)にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が設立され、獨協中学高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学、獨協埼玉中学高等学校を設立するとともに、獨協医科大学は附属の3病院と看護専門学校を有しています。

獨協学園では、平成10年以降、中長期計画として基本計画を策定し、2年毎にこれを見直し、私立学校を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中において、時代的、社会的ニーズに応じていくため、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めております。

平成22年度も平成20年度の国際金融不安に端を発したデフレ不況、新政権による私学・医療行政等内外の環境変化に対して引き続き適切に対応するため、姫路獨協大学の学生確保をはじめ少子化に対応した定員確保対策、医療収支の改善、新学部の学年進行に伴う充実、安全な資産運用に加え、大学基準協会による認証評価(獨協医科大学、姫路獨協大学)等の諸課題に鋭意取り組んでいきます。

更に、平成22年度は基本計画(第5次見直し)の2年目にあたり、第6次の見直しを行います。今後の学園のあり方など、中長期にわたる諸課題について、基本計画策定委員会により策定された計画を踏まえ、学園並びに各校あげて取り組んでまいります。

各学校等においては以下の主要事業を予定しています。

獨協大学は、従来から取り組んできた教育・研究インフラの拡充計画に基づき、「教育・研究支援センター(仮称)」の設立と外国語教育研究所、情報センターの組織改編を実施し、新教室棟「東棟」の完成、学生サービスの向上を目的とした「学生センター(仮称)」の建設計画準備等を進めることにより、教育研究支援体制の一層の充実を図ります。

獨協医科大学は、教育・研究・医療の充実とともに人件費と医療経費の徹底した見直し等により、引き続き財政基盤の強化、安定を目指します。一方、文部科学省による医師確保の観点からの医学部定員増(110名から115名)が認可されたことにより、平成22年度入試より栃木県地域枠入学者の選考を実施します。また、平成19年度に開設した看護学部が完成年度を迎え、看護師及び保健師国家試験に臨みます。更に、平成23年度開設に向けた助産別科の設置準備と看護学研究科修士課程の準備に着手しています。施設面では、継続事業であった大学病院における本館外来リニューアル工事が完成します。

姫路獨協大学は、平成17年度以降、組織改編や定員見直しを進め文理総合大学へと教育研究体制を整えてきたものの在籍学生数は減少していることから、平成21年度に設置した「姫路獨協大学運営諮問会議」において、学外の有識者等の意見も踏まえ、生き残りをかけた抜本的な方策を実行していきます。また、教育力の向上と退学者防止を図るため「学習支援センター(仮称)」を設置し、学生のケアに積極的に取り組みます。

獨協中学高等学校は、昨年度に続き、全教員の「授業評価」を実施するとともに、新たに教職員全員を対象とした「目標管理及び自己点検・自己評価制度」等の導入をコンサルタント会社の支援を得ながら検討します。また、施設面では教員室の拡張工事を進めます。

獨協埼玉中学高等学校は、カリキュラムのマイナーチェンジやクラス編成の工夫等、受験準備に向けた改革を推進し、獨協大学と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、更なる教育内容の充実に努めます。

学園本部は、各学校のこれらの事業計画を連携して進めてまいります。

### (2) 消費収支(表4 図表2)

帰属収入合計は 851億円(平成21年度予算比31億円増加)となります。主な収入科目は、医療収入が574億円、学生生徒等納付金が192億円、補助金が49億円、寄付金が14億5千万円としております。基本金組入れ額は38億円、消費収支合計は813億円です。なお、帰属収入に占める医療収入の割合は67%となります。

一方、消費支出合計は848億円(平成21年度予算比31億円増加)となります。主な支出科目は、人件費388億円、教育研究経費417億円(うち医療経費は224億円)、管理経費は35億円となります。以上の内容から、消費収支差額は35億円の支出超過となりますが、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は3億円の収入超過を計上しています。

基本金組入れ額は前年度の55億35百万円に対し、38億38百万円と16億97百万円の減少となります。消費収支差額は前年度の52億72百万円から、35億35百万円の支出超過に縮小する見込みです。

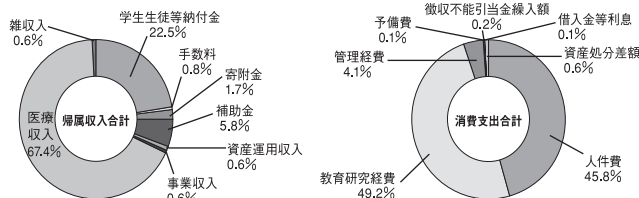
また、帰属収支差額は前年度予算2億62百万円の収入超過から3億2百万円の収入超過となります。獨協医科大学での医療収入の増加、獨協大学での学納金増加等収入増の予想によるものです。

### (3) 資金収支(表5)

施設・設備面では、獨協大学において、新教室棟「東棟」の完成、「学生センター(仮称)」の建設計画準備など、獨協医科大学では、継続事業であった大学病院における本館外来リニューアル工事、姫路獨協大学では「学習支援センター(仮称)」の設置などにより、78億86百万円の投資を見込んでおります。

上記の大幅設備投資などにより、実質金融資産残高は、前年度の315億67百万円から平成22年度は295億43百万円となり20億24百万円減少する見込みです。

### 平成22年度消費収支予算科目別構成(図表2)



### 平成22年度消費収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(表4)

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減	科目	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減
学生生徒等納付金	19,175,381	18,883,032	292,349	人件費	38,831,864	38,085,793	746,071
手数料	704,005	699,963	4,042	教育研究経費	41,748,062	40,180,350	1,567,712
寄付金	1,449,520	1,278,370	171,150	医療経費	22,432,960	21,339,130	1,093,830
補助金	4,910,887	4,549,270	361,617	管理経費	3,501,425	3,125,544	375,881
国庫補助金	3,604,217	3,289,807	314,410	借入金等利息	69,449	66,527	2,922
地方公共団体補助金	1,306,670	1,259,463	47,207	資産処分差額	468,770	51,256	417,514
その他の補助金	0	0	0	徴収不能引当金繰入額	130,440	133,650	△3,210
資産運用収入	515,370	532,260	△16,890	予備費	101,000	101,000	0
資産売却差額	1,081	82	999				
事業収入	493,550	464,800	28,750				
医療収入	57,400,080	55,258,520	2,141,560				
雑収入	503,761	340,034	163,727				
帰属収入合計	85,153,635	82,006,331	3,147,304				
基本金組入れ額合計	△3,837,720	△5,534,691	1,696,971				
消費収入の部 合計	81,315,915	76,471,640	4,844,275	消費支出の部 合計	84,851,010	81,744,120	3,106,890
				当年度消費支出超過額	△3,535,095	△5,272,480	1,737,385

### 平成22年度資金収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(表5)

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減	科目	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減
学生生徒等納付金収入	19,175,381	18,883,032	292,349	人件費支出	38,051,846	37,461,112	590,734
手数料収入	704,005	699,963	4,042	教育研究経費支出	36,416,205	34,827,914	1,588,291
寄付金収入	1,393,800	1,219,700	174,100	医療経費	22,432,960	21,339,130	1,093,830
補助金収入	4,910,887	4,549,270	361,617	管理経費支出	3,057,753	2,716,848	340,905
国庫補助金	3,604,217	3,289,807	314,410	借入金等利息支出	69,449	66,527	2,922
地方公共団体補助金	1,306,670	1,259,463	47,207	借入金等返済支出	712,000	3,612,000	△2,900,000
その他の補助金	0	0	0	施設関係支出	4,092,040	5,835,742	△1,743,702
資産運用収入	515,370	532,260	△16,890	設備関係支出	3,794,360	3,312,999	481,361
資産売却収入	80,000	300,500	△220,500	資産運用支出	20,194,060	18,821,220	1,372,840
事業収入	493,550	464,800	28,750	その他の支出	9,042,585	7,803,955	1,238,630
医療収入	57,400,080	55,258,520	2,141,560	予備費	101,000	101,000	0
雑収入	503,761	340,034	163,727	資金支出調整勘定	△9,223,429	△8,025,635	△1,197,794
借入金等収入	0	4,200,000	△4,200,000				
前受金収入	4,042,525	4,133,775	△91,250				
その他の収入	29,718,932	27,937,127	1,781,805				
資金収入調整勘定	△14,491,605	△13,407,415	△1,084,190				
当年度収入合計	104,446,686	105,111,566	△664,880	当年度支出合計	106,307,869	106,533,682	△225,813
前年度繰越支払資金	14,818,215	14,184,995	633,220	次年度繰越支払資金	12,957,032	12,762,880	194,152
収入の部 合計	119,264,901	119,296,561	△31,661	支出の部 合計	119,264,901	119,296,561	△31,661

注: 学園全体の21年度決算、事業報告、22年度予算、事業計画についての詳細は、下記の獨協学園のホームページをご覧ください。各学校のホームページからもリンクしております。

<http://www.dac.ac.jp/finance/index.html>

# 姫路獨協大学の平成21年度決算と平成22年度予算について

## 1. 平成21年度決算について

### (1) 消費収支(表6 図表3)

平成21年度の帰属収入は、予算対比1億62百万円減の39億58百万円となりました。これは、学生生徒等納付金、入学検定料等の手数料及び国庫補助金の減が主な要因となっています。

基本金の組み入れは、図書館用図書、図書館用図書の購入、葉草園の整備等により20百万円となりました。これにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、予算対比1億2百万円減の39億38百万円となりました。

一方、消費支出は、予算対比3億2百万円減の46億17百万円となりました。これは、人件費の大幅な削減と、教育研究経費の抑制によるものです。この結果、消費収支差額が6億79百万円の支出超過となり、平成22年度への繰越消費支出超過額は55億19百万円となります。

### (2) 資金収支(表7)

次年度繰越金は24億36百万円となり、予算対比では1億51百万円の増加、平成20年度末の繰越金からは、7百万円減となりました。

この結果、金融資産残高は、42億59百万円となり、平成20年度対比1億21百万円減少しました。

### 平成21年度 消費収支内訳表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

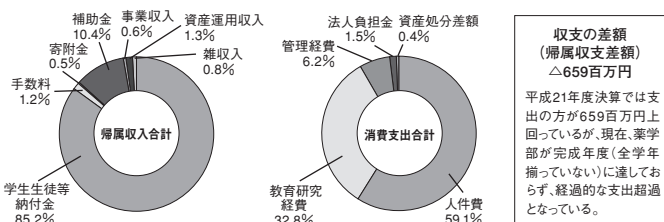
収入の部			支出の部				
科目	平成21年度 予算額(A)	平成21年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成21年度 予算額(A)	平成21年度 決算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金	3,473,804	3,371,680	85.2%	人件費	2,847,386	2,727,056	59.1%
手数料	62,183	46,375	1.2%	教育研究経費	1,714,815	1,515,408	32.8%
寄附金	30,000	21,541	0.5%	管理経費	281,859	286,391	6.2%
補助金	491,546	410,769	10.4%	法人負担金	55,120	69,748	14.628
国庫補助金	491,313	410,060	10.4%	借入金等利息	0	0	0.0%
地方公共団体補助金	233	709	0.0%	資産処分差額	0	18,546	0.4%
その他の補助金	0	0	0.0%	[予備費]	20,000	0	0.0%
資産運用収入	30,220	51,495	1.3%	消費支出の部合計	4,919,180	4,617,149	100%
資産売却差額	0	10	0.0%	基本金組入額合計	△ 878,963	△ 678,768	
事業収入	16,760	23,961	0.6%	当年繰越消費支出超過額	△ 4,960,345	△ 4,839,791	
雑収入	15,262	32,379	0.8%	前年度繰越消費支出超過額	△ 5,839,308	△ 5,518,559	
法人負担金収入	0	0	0.0%	次年度繰越消費支出超過額			
帰属収入合計	4,119,775	3,958,210	100%				
基本金組入額合計	△ 79,558	△ 19,829					
消費収入の部合計	4,040,217	3,938,381					

### 平成21年度 資金収支内訳表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

収入の部			支出の部				
科目	平成21年度 予算額(A)	平成21年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成21年度 予算額(A)	平成21年度 決算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	3,473,804	3,371,680	102,124	人件費支出	2,829,684	2,706,090	123,594
手数料収入	62,183	46,375	15,808	教育研究経費支出	1,052,729	854,369	198,360
寄附金収入	30,000	14,354	15,646	管理経費支出	253,445	257,482	△ 4,037
補助金収入	491,546	410,769	80,777	法人負担金	55,120	69,748	△ 14,628
国庫補助金収入	491,313	410,060	81,253	借入金等利息支出	0	0	0
地方公共団体補助金収入	233	709	△ 476	借入金等返済支出	0	0	0
その他の補助金収入	0	0	0	施設関係支出	57,572	6,788	50,784
資産運用収入	30,220	51,495	△ 21,275	設備関係支出	21,986	22,431	△ 445
資産売却収入	0	301,018	△ 301,018	資産運用支出	1,823,710	1,703,325	120,385
事業収入	16,760	23,961	△ 7,201	その他の支出	165,553	227,550	△ 61,997
雑収入	15,262	32,379	△ 17,117	[予備費]	20,000	0	20,000
法人負担金収入	0	0	0	資金支出調整勘定	△ 98,464	△ 118,520	20,056
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	691,750	543,785	147,965				
その他の収入	1,938,743	1,611,623	327,120				
資金収入調整勘定	△ 697,012	△ 685,304	△ 11,708				
前年度繰越支払資金	2,413,324	2,443,418	△ 30,094	次年度繰越支払資金	2,285,245	2,436,290	△ 151,045
収入の部合計	8,466,580	8,165,553	301,027	支出の部合計	8,466,580	8,165,553	301,027

平成21年度 消費収支決算 科目別構成 (図表3)



## 2. 平成22年度予算について

### (1) 消費収支(表8 図表4)

帰属収入については39億61百万円で、平成21年度予算対比で1億58百万円減になります。これは在籍者数の減少が主な要因です。基本金の組み入れは、平成21年度予算対比で26百万円増の1億5百万円となります。帰属収入からこの基本金組入額を控除した消費収入は、平成21年度予算対比で1億84百万円減の38億56百万円となります。

消費支出については、人件費の削減及び教育研究経費、管理経費の抑制を進めることにより、平成21年度予算対比で2億38百万円減の46億81百万円となります。この結果、消費収支差額は8億25百万円の支出超過となる見込みです。

### (2) 資金収支(表9)

施設設備資金はマルチメディア教室設置などの計画があることから、1億17百万円となります。金融資産残高は、39億87百万円で、平成21年度決算より2億72百万円減少する見込みです。

### 平成22年度 消費収支予算内訳表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

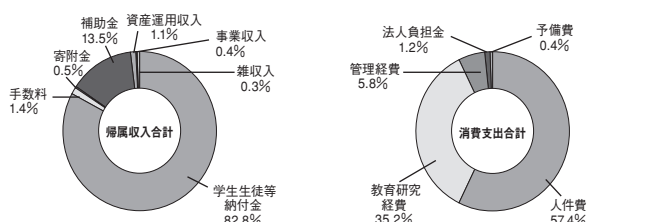
収入の部			支出の部				
科目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金	3,278,855	3,473,804	82.7%	人件費	2,683,833	2,847,386	△ 163,553
手数料	54,080	62,183	1.4%	教育研究経費	1,648,331	1,714,815	△ 66,484
寄附金	20,000	30,000	0.5%	管理経費	273,359	281,859	△ 8,500
補助金	534,708	491,546	43.16%	法人負担金	55,620	55,120	500
国庫補助金	534,498	491,313	43.18%	借入金等利息	0	0	0
地方公共団体補助金	210	233	△ 23	資産処分差額	92	0	92
その他の補助金	0	0	0.0%	[予備費]	20,000	0	20,000
資産運用収入	42,500	30,220	12.28%	消費支出の部合計	4,681,235	4,919,180	△ 237,945
資産売却差額	0	0	0.0%	基本金組入額合計	△ 105,278	△ 79,558	△ 25,720
事業収入	16,994	16,760	234	当年繰越消費支出超過額	△ 825,186	△ 878,963	53,777
雑収入	14,190	15,262	△ 1,072				
法人負担金収入	0	0	0.0%				
帰属収入合計	3,961,327	4,119,775	△ 158,448				
基本金組入額合計	△ 105,278	△ 79,558	△ 25,720				
消費収入の部合計	3,856,049	4,040,217	△ 184,168				

### 平成22年度 資金収支予算内訳表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

収入の部			支出の部				
科目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	3,278,855	3,473,804	△ 194,949	人件費支出	2,670,432	2,829,684	△ 159,252
手数料収入	54,080	62,183	△ 8,103	教育研究経費支出	994,938	1,052,729	△ 57,791
寄附金収入	20,000	30,000	△ 10,000	管理経費支出	245,129	253,445	△ 8,316
補助金収入	534,708	491,546	43,162	法人負担金	55,620	55,120	500
国庫補助金収入	534,498	491,313	43,185	借入金等利息支出	0	0	0
地方公共団体補助金収入	210	233	△ 23	借入金等返済支出	0	0	0
その他の補助金収入	0	0	0	施設関係支出	100,000	57,572	42,428
資産運用収入	42,500	30,220	12,280	設備関係支出	16,555	21,986	△ 5,431
資産売却収入	0	0	0	資産運用支出	1,818,710	1,823,710	△ 5,000
事業収入	16,994	16,760	234	その他の支出	170,257	165,553	4,704
雑収入	14,190	15,262	△ 1,072	[予備費]	20,000	20,000	0
法人負担金収入	0	0	0	資金支出調整勘定	△ 97,627	△ 98,464	837
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	578,625	691,750	△ 113,125				
その他の収入	1,910,368	1,938,743	△ 28,375				
資金収入調整勘定	△ 556,635	△ 697,012	140,377				
前年度繰越支払資金	2,168,746	2,413,324	△ 244,578	次年度繰越支払資金	2,068,417	2,285,245	△ 216,828
収入の部合計	8,062,431	8,466,580	△ 404,149	支出の部合計	8,062,431	8,466,580	△ 404,149

平成22年度 消費収支予算 科目別構成 (図表4)



## 1. 主要な方針・施策

本学は、少子化に伴う「大学全入時代」の到来とともに、大学の経営環境が厳しさを増すことを想定し、平成17年度以降、組織の改編や定員の見直しを進め、文理総合大学へと教育研究体制を整えてきましたが、平成21年度の収容定員に対する在学者充足率は72.5%（対前年度1.6ポイント減）に低下するなど、経営の抜本的な改善に繋がっておらず、依然として厳しい状況であります。

しかしながら、長引く不況の影響から受験生の「大学の選択に『安、近、職』への変化が見られる」と報じられています。即ち、自宅通学や生活費の安い「地元志向」と学納金の安い「国公立志向」が強まり、また、就職の不安から「資格取得」が可能な学部への期待が高まっています。本学においても、この機会を入学増に繋げる契機にするためには、社会ニーズの変化に的確に対応し、より一層魅力ある大学づくりに取り組むとともにPRに努める所存であります。

このため、まず第一に、「中・長期構想」を策定する運営諮問会議を平成21年度に学内に設け、学外の有識者等の意見をも取り入れながら、今後の方向性を見極め、生き残りをかけた抜本的な方策を検討し、実行に移してまいります。

第二に、教育力の向上と退学者の防止を図るため、入学直後の学生へのサポート体制や、基礎学力の向上を支援する「学習支援センター（仮称）」を設置するなど、「学生のケア」に積極的に取り組み、「教育力の向上」と「実学を通じての社会の優等生」の輩出に努めてまいります。

第三に、大学の信頼を高めるため、教育研究活動を通じた人材の育成と良質な教育を地域社会に提供するとともに市民公開講座、スポーツ指導など大学の持つ高い能力や研究成果を社会に還元できるよう、地域とのつながりを強め、「地域社会への貢献」を、より一層推進します。

## 2. 主要な事業概要

### 1) 外国語学部関連

- 平成20年4月から1学科（外国語学科）2専攻（外国語専攻、日本語専攻）からなる新学部として改組し、「英語・もう一つの外国語・日本語」を教育の三本柱としました。
- 今後は、「グローバル化」に対応する英語能力養成を基礎としたマルチ・リンガルを目指し、留学生との「多文化共生」の実践的教育や、日本語教員を養成します。また、1年次から海外における異文化体験研修を実施し、コミュニケーション能力の高い、社会から求められる人材を育成し、さらに2年次での1ヶ月間の海外短期語学研修、3年次での1年間の海外長期語学研修を実施する予定です。
- 学生支援に意を注ぎ、教員と学生相互の一体感を強め、外国語学部の新しい伝統を培っていきます。年末（12月23日）には「外国語学部フェスティバル」を開催し、各言語の「弁論大会」、留学生による「国際シンポジウム」、英語劇、懇親パーティー等、外国語学部の学生の教育研究発表の機会を設けます。
- 交換留学生（平成22年度予定：ドイツ1人、オーストラリア2人、中国3人、韓国4人）による交流を、積極的に推進します。
- 「英語・兼修語・日本語」の三本柱の各分野の教育内容の充実を図ります。特に英語の成績が優秀な学生には、「インテンシブクラス」を設け、「全て英語で授業を行う」等の科目を多く配置し、これらの科目を履修させることによって飛躍的な学力アップを目指します。また、この経験を踏まえて、次年度にはカリキュラムの充実を図ります。

### 2) 法学部関連

- 1年次から4年次まで、一貫して少人数ゼミの授業を受けられる体制を維持・発展させ、法学・政治学を専門的に学ぶことで、リーガルマインドを養い、社会人として活躍できる思考能力やコミュニケーション能力を養成します。
- 「法学検定試験」などの検定試験を通じた達成感のある基礎教育をさらに充実させます。
- 警察官志望者に対する指導をより一層充実させ、高い採用試験合格者を維持します。
- 法科大学院入学試験、県庁・市役所等の行政職公務員試験の合格者を1人でも多く輩出すべく、個別指導をさらに充実させます。
- 「就職を決めて卒業する！」を合い言葉に、1年次から4年次までゼミに所属させ、各教員が学生を個別にケアし、学習・就職活動を支援する体制をさらに充実させます。
- 半期ごとに、全学生の単位取得状況をチェックし、単位取得の芳しくない学生への指導を行い、退学者・留年者を今以上に減少させます。

### 3) 経済情報学部関連

- 平成22年度は昨年度開始した新カリキュラムが2年目に入ります。「入門演習」「基礎演習」「ゼミ」と空白期間のない4年間の準担任制が確立し、丁寧な指導により退学者の削減に努めます。また同時に、人間力の向上を図り就職への意欲を高めます。
- 4年次の卒業論文に関しては、全員に中間報告を課し（前期末頃）、質の高い卒業論文の作成に向けて充実を図ります。
- 「経済学入門」「経営学入門」「数学入門」「統計学入門」で基礎学力の向上に一層取り組み、高校から大学へ無理のない学習の導入を行います。
- 引き続き、「数学検定」「ITパスポート」「経済学検定」「簿記検定」の受験を推奨し、資格取得という身近な目標の達成を通じて優秀な人材を育成していきます。「会計工房」「メディア工房」「経済学検定試験講座」で受験対策を支援します。
- 引き続き、これらの資格試験は学内で受験できる体制を維持し、学部予算から合格者に受験料の一部を図書カードで報奨金として支給します。平成20年度、本学の「数学検定」団体受験での高い合格率とその指導が評価されて「文部科学大臣賞」を受賞しました。今後も一層の合格率アップを目指します。

### 4) 医療保健学部関連

- 平成21年度に学年進行が終了したことにより、各学科における教育プログラムの妥当性を検証し、さらに効果的な教育プログラムの充実を目指します。
- 定員充足率の低い学科については、高校訪問等を活用し将来性、社会的ニーズの現状を伝え、魅力ある専門職であることをアピールし受験生の確保に努めます。
- 学部全体として、地域貢献を通し専門職の有効性を示し、社会的認知度の向上に努めます。
- 卒業生に対しては、学部が主体となる卒後研修プログラムを企画し、臨床力のさらなる向上を図ります。

5) 薬学部関連

- ・学部の特徴を活かした総合的教育の充実と、学年進行に伴う、年次計画に沿った施設・設備及び薬草園の整備・充実を行います。
- ・学年進行4年目をむかえ、薬学の基礎である「化学系」、「物理系」、「生物系」、「衛生系」に加えて、専門的分野の「医療系」、「臨床系」の講義、実習にシフトしたものになります。そのため、午前は講義、午後は実習という薬学教育の基本パターンを本格的に展開します。
- ・4年次生の後期には、CBTとOSCEの共用試験が全国的に行われます。CBTに対しては一昨年より実施しているeラーニングを充実させ、OSCEに対してはトライアルを実施します。OSCEトライアルについては評価者等の人材確保が重要ですが、その準備に万全を図ります。また、国家試験対策も具体的に始動させ、模擬試験、eラーニングによる繰り返し学習を実施します。

6) 各大学院研究科関連

- ・各研究科において、社会のニーズに十分応えられるよう教育内容の充実に一層努めます。
- ・言語教育研究科においては、社会人及び留学生により魅力的な教育課程とするため、前期入学に加え、後期入学を実施し、また修士論文に代え課題研究により修了する新プログラムを実施いたします。
- ・法学研究科においては、社会人がより遠方から通学できるように積極的に駅前サテライトを利用し、また時間割編成においても社会人が履修しやすいよう配慮します。
- ・経済情報研究科においては、平成21年度に改訂した教育課程を維持するとともに、指導体制を一層強化することに努めます。

3. 主な施設・整備計画の概要

- 1) 創立20周年記念ホールを設置します。
- 2) 開学依頼の経年劣化により、講義棟用備品の取替更新等を行います。
- 3) 資産図書を購入手、図書館の充実を図ります。

[姫路獨協大学]

単位:百万円

事業名	事業内容	22年度予算
<b>1 教学関係</b>		
<b>【新規事業】</b>		
1) 特待生制度	1) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	29
2) 認証評価	2) 認証評価を受審する。	10
<b>【継続事業】</b>		
1) 医療保健学部学外実習	1) 4年次生は1~3年次に学習した知識・技術、態度等を、実際の現場において検証する。	58
2) TOEICによる習熟度別少人数制クラスと英語学習の進捗状況の確認	2) TOEICのスコアをもとに英語能力の習熟度別クラスを編成することによって、学生の学習意欲を高める。また、入学後の英語能力の推移をカリキュラム評価に活用する。	3
3) 薬学部早期体験学習	3) 医療施設や製薬企業等の現場での実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	2
4) シラバスを活用した効果的な履修登録支援	4) 従来webを利用した履修登録システムに、シラバスを掲載することによって、さらに学生の履修登録の効率化と教員による効果的な履修指導を実現する。	1
<b>2 地域関係</b>		
<b>【継続事業】</b>		
1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。	10

2) 公開講座(語学講座、キッズ英会話教室等)の開催	2) 語学講座を通じて、外国語の習得を推進し、国際社会に貢献しようとする人材の育成を支援する。 また、「カルチャーカフェ・獨協」、「旅・学(たび・がく)講座」を設けるなど、地域交流の場を積極的に提供したい。	5
3) 姫路市政策研究助成事業への申請	3) 官学連携のまちづくりを推進する姫路市の政策に、本学の持つ知的資源や学生の力を活用する。	1
<b>3 管理・運営関係</b>		
<b>【新規事業】</b>		
1) 大学診断パッケージ	1) 外部の調査機関を通して、入学直後の学生及び本学合格者で他大学へ進学した学生を対象に、アンケート調査を行い、本学入学への決め手や他大学との競合状況を把握することによって、今後の改善につなげる。	6
<b>【継続事業】</b>		
1) 新聞広告費	1) 新聞連合広告の時期に応じた出稿。このことにより、接触者の増加を見込む。また、全15段広告を行うことにより、本学の取り組みを社会に広く知らしめる。	82
2) 大学案内	2) 姫路の地にある本学の教育環境(市街地近郊の自然豊かな地の利)の中で学ぶ学生を多数紹介するため、150頁前後の大学案内を4月末に発行する。	23
3) マスコットキャラクターによる広報戦略	3) マスコットキャラクターによる広報戦略を行うと共に、効果的かつ効率的な広報戦略を行う。	4
4) 看板等	4) 地域に唯一存在する文理総合大学を市民に示す。	3
5) ホームページ	5) 本学の清潔感のあるブランドイメージを壊すことなく、一方で活動的な高等教育機関を、広報事務担当、各学部情報発信教員で協力し、HP作成を進める。	2
<b>4 施設関係</b>		
<b>【新規事業】</b>		
1) 20周年記念事業	1) 講義棟3階303D教室を改修し、創立20周年記念ホールを設置する。	100
<b>5 設備関係</b>		
<b>【継続事業】</b>		
1) 講義棟用備品	1) 経年劣化による取替更新を行う。	4
2) 図書	2) 資産図書を購入し、図書館の充実を図る。	12

以上